

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	給付事務事業			会計	款	項目	大事	小事
				09	01	01	04	01
政策	04	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	保険年金課			
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり		主管課長	今野 忠光			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	75歳以上の高齢者及び65歳以上の障害認定者	意図	後期高齢者医療被保険者の健康の保持増進と適切な医療を確保する。
事業内容	後期高齢者医療制度加入者（被保険者）への医療給付（高額療養費、葬祭費、高額介護合算療養費等）に対して、適正に通知、申請受理、給付を行う。			
事業開始から現在までの状況変化	平成20年4月の制度開始以来、被保険者数は増加の一途をたどり、比例して医療給付費も年々増額している。これを受けて広域連合がレセプト及び療養費申請書の二次点検を実施し、医療費の適正化を図っている。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	被保険者数（平均被保険者数）	18,788	20,053	21,267	人		平均被保険者数
②	葬祭費申請件数	887	897	1,015	件		葬祭費の支給件数	
③	高額療養費支給延べ人数	18,027	17,716	16,577	人		高額療養費支給延べ人数	
④								
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果					目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 本事業は、後期高齢者医療制度に基づいた医療費の給付管理に係る経費であり、流山市としての取組みや工夫によって、成果等に影響を及ぼすことが難しい。高額療養費・高額介護合算交付決定通知郵送料については、平成25年度から千葉県後期高齢者医療広域連合が負担している。			
事務事業のコスト		平成28年度	平成29年度	平成30年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		10,087,067	10,045,508	10,030,701				
事業費(b)(円)		267,367	424,708	537,901				
うち一般財源		267,367	424,708	537,901				
職員給与費(c)(円)		9,819,700	9,620,800	9,492,800				
人役・職員(人)		1.30	1.30	1.30				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)		0.80	0.80	0.80				
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充 （事業を拡大して継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	高額療養費、高額介護合算療養費及び療養費の支給について、職員が制度内容を熟知し、特に介護合算療養費等複数課にまたがる給付については継続して連携を図る。	③取組における課題(Check)	広域連合、国民健康保険及び介護保険担当との連携を強化し、事務の効率化を図るとともに、給付事務の迅速かつ正確な執行を図る。
②H30に実施した取組(Do)	問い合わせの多い高額介護合算療養費の申請書発送の前に係内ミーティングを行い、制度内容や申請方法等について確認し、係員全員で対応できるように体制を整えた。	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	勸奨通知の発送や、広報等で制度の周知を図り、未申請の解消に努める。